



NEWS RELEASE

「2021年度 鹿児島県経済見通し」について

2020年12月28日
株式会社 九州経済研究所

当研究所は、2021年度の鹿児島県の経済見通しについて、別紙のとおりまとめました。

株式会社 九州経済研究所

鹿児島市泉町3番3号
鹿児島銀行本店別館ビル7階

電話：099（225）7491
FAX：099（226）5975

E-mail：info@ker.co.jp
H P：https://www.ker.co.jp

2021年度 鹿児島県経済見通し

プラス成長見込むが、コロナ前の水準には届かず

- ポイント① 2020年度は、新型コロナウイルスの影響で個人消費や設備・住宅投資など軒並みマイナスとなり、▲3.0%と前回予測を大幅下方修正。
- ② 21年度の本県経済成長率は国の経済対策などで+1.6%と緩やかな回復の見込み。
- ③ ワクチン接種が欧米で始まり、国内でも21年春ごろから開始される見通し。ただ、ワクチンが全国的に普及するには時間がかかるとみられており、経済活動の本格的な回復は22年度以降とみられる。

I. 2020年度の見通し

新型コロナで大幅下方修正

鹿児島県の景気は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けた。4～5月に発令された緊急事態宣言で、商業施設への休業要請や県民への外出自粛などで個人消費が冷え込み、企業業績が悪化し、これまでで堅調だった雇用情勢も弱含んだ。また、住宅投資も貸家、分譲の着工がふるわず、設備投資は工期の延長や計画を見直す動きがみられた。さらに、生産活動では外食需要の落ち込みなどで食料品製造業などが影響を受けた。特に観光関連では、人の移動が制限されたことで国内外の観光客が一気に蒸発し、大きなダメージを受けた。7月以降はGo Toトラベルなど観光需要を押し上げるための政策が行われたものの、感染防止との両立は難しく、不安定な動きが続いている。

こうした中、本県の20年度の経済成長率は全体では▲3.0%となる見通し。これは、前回予測の+0.3%（19年12月発表値）から3.3ポイント下方修正となる。一方、主要シンクタンクの20年度の全国予測平均値は▲5.3%であり、本県は全国を2.3ポイント上回る見通し。

鹿児島県経済成長率予測値

(単位：%)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020		2021
	実績	実績	実績	県：KER推計 全国：実績	県：KER推計 全国：実績	予測	(前回 予測)	予測
鹿児島県	実質経済成長率	2.0	0.6	2.7	0.1	▲0.8	▲3.0 (0.3)	1.6
	個人消費	0.1	▲0.3	1.5	0.1	▲1.5	▲3.2 (0.1)	1.8
	設備投資	4.5	▲1.1	9.2	▲1.0	▲0.6	▲8.4 (0.9)	1.7
	住宅投資	11.0	3.4	▲3.4	4.9	▲6.4	▲5.8 (▲2.2)	1.1
	政府支出	1.7	▲1.0	1.0	0.5	1.2	1.6 (0.8)	0.9
	公共投資	▲12.7	0.0	3.4	▲2.1	2.0	6.3 (2.3)	1.4
	鉱工業生産	▲2.5	4.4	6.7	0.5	▲3.9	▲11.4 (0.0)	6.1
全国	実質経済成長率	1.7	0.8	1.8	0.3	▲0.3	▲5.3 (0.5)	3.2
	個人消費	0.7	▲0.3	1.0	0.2	▲0.9	▲6.1 (0.2)	3.3
	設備投資	3.4	0.8	2.8	1.0	▲0.6	▲8.2 (1.0)	1.7
	住宅投資	3.1	4.3	▲1.8	▲4.9	2.5	▲7.2 (▲3.0)	0.3
	政府支出	2.2	0.9	0.3	1.1	2.0	2.8 (1.2)	1.5
	公共投資	▲1.3	0.5	0.6	0.8	1.5	3.8 (2.1)	1.8
	鉱工業生産	▲0.7	0.8	2.9	0.3	▲3.8	▲10.2 (0.1)	7.6

- 注) 1. 鹿児島県の2017年度以前は県民経済計算の値。18年度以降は当研究所の推計値および予測値。
 2. 鹿児島県については、統計データの改定や推計方法の見直しなどにより、16年度以前の実績値を遡及改定。あわせて、18年度と19年度のKER推計値も改定。
 3. 全国の19年度以前は、国民経済計算の値。全国についても、18年度以前の実績値を改定している。20、21年度は、国内主要シンクタンク予測値の平均値（20年12月現在）。
 4. 20年度の()内の値は、鹿児島県は当研究所が19年12月に発表した20年度予測値。全国は19年12月時点の国内主要シンクタンク予測値の平均値。
 5. 鹿児島県、全国ともに連鎖方式。

20 年度の実質経済成長率の内訳を見ると、**個人消費（民間最終消費支出）**は、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛などから、▲3.2%と大きく落ち込む見通し。

設備投資（民間企業設備投資）は、投資計画の見直しなどから▲8.4%となる見込み。

住宅投資（民間住宅投資）は、貸家が堅調に推移するも、持家、分譲の着工の減少が全体を押し下げ、20 年度は▲5.8%と前年を下回る見込み。

政府支出（政府最終消費支出）は、社会保障関連の増加などから+1.6%となる見通し。

公共投資（公的固定資本形成）は、公共工事請負金額は前年度を上回る水準で推移しており、+6.3%と 2 年連続で前年度を上回る見通し。

生産活動（鉱工業生産）は、外食需要の低迷により食料品製造関係が落ち込んだことや世界的な感染拡大による自動車製造などのサプライチェーンの一時的な分断などから▲11.4%と 2 年連続で前年度を下回る見込み。

II. 2021 年度の見通し

プラス成長見込むが、コロナ前の水準には届かず

21 年度の実質経済成長率は、国の経済対策などで+1.6%となる見込み。国内ではワクチン接種が 21 年春から開始される見通しだが、全国的に普及するのは時間がかかるとみられている。しばらくは現在のように感染拡大防止と経済活動の両立を図るような状況が続くと予想されるため、コロナ前の水準に戻るのは 22 年度以降とみられる。

一方で、国内主要シンクタンクの予測平均値は+3.2%と 20 年度を 8.5 割上回る見通し。本県成長率は全国を 1.6 割下回る。

個人消費は、+1.8%となる見通し。Go To キャンペーンなどが消費の押し上げに一定程度寄与するが、感染拡大防止を図る中では、コロナ前の水準に戻るには時間がかかるものとみられる。

設備投資は、デジタル化関連の投資などから+1.7%と前年度を 10.1 割上回る見通し。

住宅投資は、+1.1%と 3 年ぶりに前年度を上回る見通し。

政府支出は、高齢化や子育て支援など社会保障関連支出の増加基調は変わらず、+0.9%となる見通し。

公共投資は、防災・減災対策などで+1.4%となる見通し。

生産活動は、食料品製造関連は引き続き厳しい状況が想定されるが、電子部品関連は 5G 関連投資が活発化しており、全体としては+6.1%となる見通し。

新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動の両立を探る動きは当面続くとみられ、21 年度の本県経済は緩やかな回復となる見通しである。こうした中、ワクチンへの期待はあるが、全国的にワクチンが普及するには、安全性、有効性、持続性や供給体制の整備など様々な課題があり、不透明感が強い。コロナが収束し、正常な経済活動が行われるまでは、コロナの影響が深刻な業種への支援などが引き続き求められる。

ただ、21 年度は延期となった東京五輪・パラリンピックの開催や、同じく延期となった奄美・沖縄の世界自然遺産登録可否を審査する委員会の開催など明るい話題もある。また鹿児島市内では一部の再開発施設が開業する予定である。今までのように多くの人々が移動し、経済活動が一気に活発になるようなことは想定しにくい。コロナで落ち込む経済に少しでも効果が及ぶことが期待される。

(2020 年 12 月 28 日)